



2022年8月5日

各 位

会 社 名 オンコリスバイオフーマ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 浦田 泰生
(コード番号：4588)
問 合 せ 先 取 締 役 吉村 圭司
(TEL.03-5472-1578)

資金使途の変更に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、資金使途の変更を決定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 資金使途変更の理由

当社は2020年12月の取締役会において、「テロメライシン（OBP-301）の製法開発、新型コロナウイルス感染症治療薬の研究開発費、OBP-702の研究開発費」などを目的として、総額4,318百万円を想定調達額とした資金調達の決議を行い、2020年12月～2021年3月に3,311百万円の資金調達を行いました。しかしながら、当初の計画から下記の差異が生じました。

まず、ファイナンス開始後の株価下落により、実際の調達額は想定調達額を1,007百万円下回り、3,311百万円に留まりました。次に、2021年10月には中外製薬とテロメライシンのライセンス契約の解消に合意し、ファイナンス開始時に想定していた将来収入の喪失など資金計画に変更が生じました。2024年の承認申請を目指すテロメライシンの製法開発はベルギーのHenogen社に委託していますが、昨今の円安ユーロ高の影響を受け円ベースでの支払額が増加しています。また、新型コロナ治療薬として開発しているOBP-2011は、経口コロナ治療薬の緊急承認が継続審議になるなど新型コロナ治療薬の承認ハードルは上がっている状況であり、開発方針の見直しの必要性が出てきました。

このような状況を勘案し、当社は資金使途の変更等に関して、下記の決定を行いました。

- ① 2024年のテロメライシンの国内承認申請のために、テロメライシンの製法開発及び商用製造に関する投資を最優先に行うこととし、Henogen社へのユーロ高による円建て支払いの増加に対応し、テロメライシン（OBP-301）の製法開発及び商用製造への充当額を増加させます。
- ② テロメライシンの国内承認を最優先とした上で、OBP-2011の開発は継続し、標的タンパクの特定を進め、製薬会社との共同開発体制を探ってゆきます。但し、OBP-2011の治験薬GMP製造及び初期臨床試験への当面の支出を見送ることで充当額を減少させ、当該資金をテロメライシン（OBP-301）の製法開発及び商用製造の増額に充当します。
- ③ OBP-702の開発は、優先順位を引き下げ、岡山大学のAMED助成金の範囲内で開発を継続します。なお、調達資金の当初想定額との差額の発生に伴い、OBP-702の治験薬GMP製造や初期臨床試験への支出を見送り、当該資金をテロメライシン

ン（OBP-301）の製法開発及び商用製造の増額に充当します。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容は以下の通りです。（変更箇所は下線を付しています。）

【変更前】

（単位：百万円、百万円以下切捨て）

具体的使途	金額	支出予定時期
① がんのウイルス療法テロメライシン（OBP-301）の上市に向けた製法開発などの研究開発費	2,168	2021年1月～2023年12月
② 次世代テロメライシンOBP-702の非臨床試験、治験薬のGMP製造、初期の臨床試験などの研究開発費	1,350	2021年1月～2023年12月
③ 新型コロナウイルス感染症治療薬OBP-2001、OBP-2011及び関連化合物の非臨床試験、治験薬のGMP製造、初期の臨床試験などの研究開発費	800	2021年1月～2022年12月
合計	4,318	—

【変更後】

（単位：百万円、百万円以下切捨て）

具体的使途	金額	支出予定時期
① がんのウイルス療法テロメライシン（OBP-301）の上市に向けた製法開発及び商用製造などの研究開発費	<u>2,640</u>	2021年1月～ <u>2024年12月</u>
② 次世代テロメライシンOBP-702の非臨床試験などの研究開発費	<u>105</u>	2021年1月～2023年12月
③ 新型コロナウイルス感染症治療薬OBP-2001、OBP-2011及び関連化合物の非臨床試験などの研究開発費	<u>566</u>	2021年1月～ <u>2023年12月</u>
合計	<u>3,311</u>	—

3. 今後の見通し

本件が当社の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後の業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上